

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社東計電算
【英訳名】	Toukei Computer Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 甲田 博康
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150番地
【電話番号】	044(430)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長執行役員 甲田 英毅
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150番地
【電話番号】	044(430)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長執行役員 甲田 英毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	7,956,400	8,813,978	10,370,335
経常利益(千円)	1,164,196	1,579,032	1,568,174
四半期(当期)純利益(千円)	608,842	926,882	772,993
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	369,402	1,055,778	486,433
純資産額(千円)	11,856,879	12,711,420	11,976,705
総資産額(千円)	13,873,313	15,609,576	14,169,750
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	66.30	100.94	84.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	85.1	81.0	84.2

回次	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.73	34.99

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 第42期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられ回復を続けてまいりましたが、海外経済の減速の影響を受け、輸出や生産が落ち込み、足踏み状態となっております。

当業界におきましても、ユーザー企業の設備投資計画が昨年度から持ち越しとなった案件などがあり、景況感の悪化にかかわらず底堅かったものの、開発案件の受注回復ペースは緩やかで、増益幅は小幅になるものと推定いたします。

このような環境のなかで、当社グループは、システムインテグレータとして、多様化するお客様のニーズにフレキシブルに対応するため、業種別ソリューション、アウトソーシング、ネットワークの3つの重点戦略を掲げ、積極的に営業展開を進めてまいりました。

具体的には、前期に減収減益となった反省を踏まえ、商品化の促進、ソフトウェア開発業務ならびにプロジェクト管理の改善、ERP商品化の推進に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高88億13百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益14億87百万円（同42.4%増）、経常利益15億79百万円（同35.6%増）、四半期純利益9億26百万円（同52.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

情報処理・ソフトウェア開発業務

情報処理・ソフトウェア開発業務としましては、ソフトウェア業務、システム運用業務、ファシリティサービス業務等により、売上高は77億66百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は13億30百万円（同54.2%増）となりました。

機器販売業務

機器販売業務としましては、当社で開発したシステムに必要なハードウェアの販売等により、売上高は8億12百万円（前年同期比20.5%増）、営業利益は93百万円（同13.7%減）となりました。

リース等その他の業務

リース等その他の業務としましては、各種事務用機器のリース、ビル・マンションの不動産賃貸業務により、売上高は2億35百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は63百万円（同13.9%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,400,000
計	37,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,350,000	9,350,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,350,000	9,350,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	9,350,000	-	1,370,150	-	1,302,350

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 167,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,175,800	91,758	-
単元未満株式	普通株式 6,800	-	-
発行済株式総数	9,350,000	-	-
総株主の議決権	-	91,758	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東計電算	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150	167,400	-	167,400	1.79
計	-	167,400	-	167,400	1.79

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,058,257	1,301,109
受取手形及び売掛金	1,384,554	1,514,560
有価証券	363,320	669,461
商品	5,968	5,140
仕掛品	325,447	539,805
繰延税金資産	174,083	243,519
その他	104,961	86,094
貸倒引当金	7,849	2,737
流動資産合計	3,408,745	4,356,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,715,694	2,636,796
機械装置及び運搬具(純額)	90,475	82,060
土地	4,339,458	4,339,458
その他(純額)	968,009	446,873
有形固定資産合計	7,113,636	7,505,188
無形固定資産		
のれん	7,083	4,533
その他	9,026	7,366
無形固定資産合計	16,110	11,900
投資その他の資産		
投資有価証券	3,255,575	3,448,886
前払年金費用	16,584	14,182
繰延税金資産	269,255	204,424
その他	91,478	68,312
貸倒引当金	1,634	271
投資その他の資産合計	3,631,258	3,735,533
固定資産合計	10,761,005	11,252,622
資産合計	14,169,750	15,609,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	337,804	508,193
関係会社短期借入金	2,079	-
未払法人税等	306,800	419,800
賞与引当金	224,034	464,420
その他	1,282,110	1,474,380
流動負債合計	2,152,829	2,866,794
固定負債		
役員退職慰労引当金	30,599	21,559
その他	9,616	9,803
固定負債合計	40,215	31,362
負債合計	2,193,045	2,898,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金	1,302,350	1,302,350
利益剰余金	9,923,655	10,519,963
自己株式	243,453	243,580
株主資本合計	12,352,701	12,948,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	428,183	299,301
その他の包括利益累計額合計	428,183	299,301
新株予約権	51,806	61,460
少数株主持分	380	379
純資産合計	11,976,705	12,711,420
負債純資産合計	14,169,750	15,609,576

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	7,956,400	8,813,978
売上原価	5,628,160	6,002,207
売上総利益	2,328,240	2,811,770
販売費及び一般管理費	1,283,251	1,324,144
営業利益	1,044,988	1,487,626
営業外収益		
受取利息	44,356	42,685
受取配当金	62,435	77,680
有価証券売却益	-	3,480
デリバティブ評価益	-	13,990
貸倒引当金戻入額	-	5,111
雑収入	16,043	16,700
営業外収益合計	122,835	159,647
営業外費用		
支払利息	50	14
有価証券売却損	88	20,690
デリバティブ評価損	3,400	-
有価証券償還損	-	47,531
雑損失	88	4
営業外費用合計	3,628	68,241
経常利益	1,164,196	1,579,032
特別利益		
貸倒引当金戻入額	490	-
役員退職慰労引当金戻入額	650	-
特別利益合計	1,140	-
特別損失		
固定資産除却損	11,085	10,240
投資有価証券評価損	139,480	32,821
子会社清算損	-	920
特別損失合計	150,565	43,982
税金等調整前四半期純利益	1,014,770	1,535,050
法人税、住民税及び事業税	496,100	688,288
法人税等調整額	90,190	80,134
法人税等合計	405,910	608,154
少数株主損益調整前四半期純利益	608,860	926,896
少数株主利益	17	13
四半期純利益	608,842	926,882

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	608,860	926,896
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	239,457	128,881
その他の包括利益合計	239,457	128,881
四半期包括利益	369,402	1,055,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369,384	1,055,764
少数株主に係る四半期包括利益	17	13

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	316,466千円	330,524千円
のれんの償却額	2,549千円	2,549千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	367,306	40	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	330,575	36	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	情報処理・ ソフトウェア 開発業務 (千円)	機器販売業 務 (千円)	リース等そ の他の業務 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	四半期連結損 益計算書計上 額(注) (千円)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	7,055,912	674,281	226,206	7,956,400	-	7,956,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	208	-	1,493	1,701	(1,701)	-
計	7,056,121	674,281	227,699	7,958,102	(1,701)	7,956,400
セグメント利益	863,308	108,453	73,227	1,044,988	-	1,044,988

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	情報処理・ ソフトウェア 開発業務 (千円)	機器販売業 務 (千円)	リース等そ の他の業務 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	四半期連結損 益計算書計上 額(注) (千円)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	7,766,406	812,214	235,357	8,813,978	-	8,813,978
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,330	-	4,022	5,352	(5,352)	-
計	7,767,736	812,214	239,380	8,819,331	(5,352)	8,813,978
セグメント利益	1,330,978	93,575	63,072	1,487,626	-	1,487,626

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	66円30銭	100円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	608,842	926,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	608,842	926,882
普通株式の期中平均株式数(株)	9,182,665	9,182,555
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成24年3月28日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権の数700個)普通株式70,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社東計電算
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東計電算の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東計電算及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。